

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	4,302,000株	2021年6月期	4,233,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期	65,747株	2021年6月期	79,577株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	4,206,805株	2021年6月期	4,144,643株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たりの注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により一時的に停滞がみられたものの、経済活動が段階的に再開されるなど緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、記録的なインフレの進行、ウクライナ情勢の緊迫化、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱などに加え、円安が急速に進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、データプラットフォーム、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き旺盛である一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞が、引き続き業界全体にマイナスの影響を及ぼしました。政府から発動された自粛要請によって経済活動が最小限に抑えられ、大学等公的研究機関の長期閉鎖や、民間企業の研究所・R&Dセンター等における在宅勤務やテレワークの実施により、設備投資計画の見直し、意思決定の遅延といった事象が随所に発生しました。又、世界的な電子部品の供給不足により、製品供給までのリードタイムが長期化していますが、顧客が求める納期への対応を着実に進めております。

このような環境において当社は、2021年8月に公表した「中期経営計画Vision2024」に基づき持続的成長を支える人財育成・人財採用を進め、経営基盤の強化を図るため自社工場の進化を進めるなど一連の施策を進めております。WEBを使った効率的な営業活動を引き続き進める他、電子部品の供給不足に対応し、一定の在庫を確保することで製品供給のリードタイム短縮を図り、顧客の需要に迅速に応えられるよう施策をとっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,021,885千円(前期比3.3%増)、営業利益653,317千円(前期比3.4%減)、経常利益630,419千円(前期比5.3%減)、当期純利益432,947千円(前期比3.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

新型コロナウイルス感染症の影響や前年補正予算特需の反動で大学等公的研究機関の需要が低調であったものの、民間企業向けが大手企業への深層学習計算機の大口案件等により好調に推移したことで、売上高は前期比で増加となりました。中期経営計画を達成すべく営業や技術の体制強化の為、人財採用を積極的に進めており、人員増加による販売管理費が増加したことで、セグメント利益は前期比で減少しました。

以上の結果、HPC事業の売上高は3,956,677千円(前期比0.1%増)、セグメント利益は430,096千円(前期比12.9%減)となりました。

② CTO事業

世界的な半導体生産の増強の流れを受け半導体関連産業向け販売が回復した他、前年は低調であった医療機関における設備投資やアミューズメント機器向け出荷が回復したことで継続顧客向け売上が復調しました。新規案件は前年の小売業向け大口案件の反動減等により低調に推移しましたが、継続顧客向けの販売が復調したことで、売上高は前期比で増加となりました。人員増加等により販売管理費が増加しましたが、売上増加と利益率改善によりセグメント利益は前期比で増加しました。

以上の結果、CTO事業の売上高は2,065,207千円(前期比10.1%増)、セグメント利益は223,221千円(前期比22.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,214,955千円となり、前事業年度末と比べ1,208,243千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が430,204千円減少したものの、売掛金が1,172,407千円、棚卸資産が511,510千円増加したことによるものであります。固定資産は354,206千円となり、前事業年度末と比べ79,388千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が51,200千円、長期前払費用が32,856千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,569,162千円となり、前事業年度末に比べ1,287,631千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,063,510千円となり、前事業年度末と比べ777,294千円増加いたしました。これは主に短期借入金が725,000千円、前受金が62,275千円増加したことによるものであります。固定負債は286,670千円となり、前事業年度末と比べ23,519千円増加いたしました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は2,350,180千円となり、前事業年度末に比べ800,813千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,218,981千円となり、前事業年度末と比べ486,818千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加411,698千円、株式報酬等に伴う自己株式の減少34,730千円、自己株式処分差益の計上21,119千円その他、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金それぞれ9,836千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、売上債権の増加に伴う運転資金が増加したこと等により、前事業年度末に比べ430,204千円減少し、1,300,298千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益630,654千円計上したものの、売上債権の増加による支出1,156,847千円、棚卸資産の増加による支出511,510千円等により1,162,279千円の支出となり、前事業年度に比べ1,588,466千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出52,712千円、投資有価証券の取得による支出51,200千円等により103,188千円の支出となり、前事業年度に比べ3,514千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出669,496千円等がありましたが、短期借入れ及び長期借入れによる収入1,480,000千円等により829,537千円の収入となり、前事業年度に比べ825,538千円増加しました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、原材料やエネルギー価格の変動によるコスト上昇、ウクライナ情勢の緊迫化、為替相場の急変動など、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社が属するコンピューティング業界におきましても、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等、民間企業や大学等公的機関の研究開発部門における研究開発及び設備投資は拡大の傾向にあると見込んでおりますが、原材料価格の上昇や為替変動等が懸念されます。

このような中、当社は中期経営計画「Vision2024(2022年6月期~2024年6月期)「売上高100億円への挑戦」」の2年目を迎え、「スーパーコンピュータからエッジコンピュータまでの総合ソリューション」の提供による売上の伸びを見込んでおりますが、利益面では、原材料価格の上昇や円安の影響、積極的な人財投資の継続等による影響を見込み、次期の業績見通しを以下の通りとしております。

(業績見通し)

売上高	8,400百万円	(前期比 39.5%増)
営業利益	730百万円	(前期比 11.7%増)
経常利益	695百万円	(前期比 10.2%増)
当期純利益	473百万円	(前期比 9.3%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,503	1,300,298
受取手形	—	2,090
売掛金	475,876	1,648,284
電子記録債権	138,251	120,600
製品	6,246	25,222
仕掛品	105,827	109,030
原材料及び貯蔵品	311,025	825,716
未着品	48,234	22,874
前渡金	127,352	41,369
前払費用	37,315	84,975
その他	26,078	34,492
流動資産合計	3,006,712	4,214,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,755	40,217
機械及び装置（純額）	56,032	37,145
車両運搬具（純額）	2,648	2,234
工具、器具及び備品（純額）	5,538	19,765
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	122,674	114,060
無形固定資産		
ソフトウェア	26,970	25,868
無形固定資産合計	26,970	25,868
投資その他の資産		
投資有価証券	—	51,200
関係会社株式	21,540	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	—	32,856
繰延税金資産	90,604	96,001
その他	13,018	12,669
投資その他の資産合計	125,173	214,277
固定資産合計	274,817	354,206
資産合計	3,281,530	4,569,162

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,563	5,170
買掛金	199,660	232,019
短期借入金	450,000	1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	139,496	201,481
未払金	27,472	38,270
未払費用	29,251	28,742
未払法人税等	167,813	85,918
前受金	73,986	136,261
預り金	6,624	7,796
賞与引当金	96,138	78,155
役員賞与引当金	36,000	10,500
製品保証引当金	26,482	33,652
その他	29,728	30,541
流動負債合計	1,286,216	2,063,510
固定負債		
長期借入金	263,151	286,670
固定負債合計	263,151	286,670
負債合計	1,549,367	2,350,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,624	225,461
資本剰余金		
資本準備金	212,624	222,461
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	101,000	101,000
自己株式処分差益	—	21,119
資本剰余金合計	313,624	344,580
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,402,635	1,814,334
利益剰余金合計	1,402,635	1,814,334
自己株式	△200,124	△165,394
株主資本合計	1,731,759	2,218,981
新株予約権	403	—
純資産合計	1,732,162	2,218,981
負債純資産合計	3,281,530	4,569,162

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,828,102	6,021,885
売上原価	4,022,322	4,158,991
売上総利益	1,805,780	1,862,893
販売費及び一般管理費	1,129,167	1,209,576
営業利益	676,613	653,317
営業外収益		
受取利息	33	67
保険配当金	356	435
確定拠出年金返還金	532	86
受取補償金	—	1,166
その他	209	320
営業外収益合計	1,131	2,075
営業外費用		
支払利息	4,408	7,285
為替差損	6,731	10,774
支払手数料	723	6,111
その他	101	801
営業外費用合計	11,964	24,973
経常利益	665,780	630,419
特別利益		
固定資産売却益	590	803
特別利益合計	590	803
特別損失		
固定資産除却損	60	568
特別損失合計	60	568
税引前当期純利益	666,310	630,654
法人税、住民税及び事業税	231,271	193,726
法人税等調整額	△12,043	3,980
法人税等合計	219,227	197,706
当期純利益	447,082	432,947

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,960,948	97.8	4,056,105	97.6
II 労務費		50,036	1.2	57,390	1.4
III 経費	※1	40,843	1.0	42,280	1.0
当期総製造費用		4,051,829	100.0	4,155,777	100.0
期首仕掛品棚卸高		82,345		105,827	
合計		4,134,175		4,261,604	
期末仕掛品棚卸高		105,827		109,030	
他勘定振替高	※2	58,051		21,697	
当期製品製造原価	※3	3,970,296		4,130,876	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
派遣人員費用	23,678	22,806
水道光熱費	2,859	3,893
減価償却費	1,597	2,537

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	56,973	20,677
消耗品費	1,077	1,020
計	58,051	21,697

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,970,296	4,130,876
期首製品棚卸高	3,919	6,246
合計	3,974,216	4,137,122
期末製品棚卸高	6,246	25,222
製品売上原価	3,967,969	4,111,899
その他原価 ※4	54,352	47,091
売上原価	4,022,322	4,158,991

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※4 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売手数料	234	18,865
外注費	17,700	6,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計
			その他資本剰余金	自己株式処分差益	
当期首残高	200,220	197,220	101,000	—	298,220
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,220	197,220	101,000	—	298,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,404	15,404			15,404
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,404	15,404	—	—	15,404
当期末残高	215,624	212,624	101,000	—	313,624

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	955,552	955,552	—	1,453,992	1,339	1,455,331
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	955,552	955,552	—	1,453,992	1,339	1,455,331
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				30,809		30,809
当期純利益	447,082	447,082		447,082		447,082
自己株式の取得			△200,124	△200,124		△200,124
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△936	△936
当期変動額合計	447,082	447,082	△200,124	277,767	△936	276,831
当期末残高	1,402,635	1,402,635	△200,124	1,731,759	403	1,732,162

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計
			その他資本剰余金	自己株式処分差益	
当期首残高	215,624	212,624	101,000	—	313,624
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,624	212,624	101,000	—	313,624
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,836	9,836			9,836
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				21,119	21,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,836	9,836	—	21,119	30,955
当期末残高	225,461	222,461	101,000	21,119	344,580

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,402,635	1,402,635	△200,124	1,731,759	403	1,732,162
会計方針の変更による累積的影響額	△21,248	△21,248		△21,248		△21,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,381,387	1,381,387	△200,124	1,710,511	403	1,710,914
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				19,673		19,673
当期純利益	432,947	432,947		432,947		432,947
自己株式の取得			△236	△236		△236
自己株式の処分			34,967	56,086		56,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△403	△403
当期変動額合計	432,947	432,947	34,730	508,469	△403	508,066
当期末残高	1,814,334	1,814,334	△165,394	2,218,981	—	2,218,981

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	666,310	630,654
減価償却費	64,670	60,730
受取利息及び受取配当金	△33	△67
支払利息	4,408	7,285
為替差損益 (△は益)	△531	△5,725
固定資産売却損益 (△は益)	△590	△803
固定資産除却損	60	568
売上債権の増減額 (△は増加)	14,833	△1,156,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147,954	△511,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,924	33,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,529	△17,983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,761	△25,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	595	7,170
前渡金の増減額 (△は増加)	△103,433	85,983
その他	△49,765	11,710
小計	583,784	△880,366
利息及び配当金の受取額	33	67
利息の支払額	△4,497	△7,644
法人税等の支払額	△153,132	△274,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,187	△1,162,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△21,540	—
有形固定資産の取得による支出	△73,283	△44,009
無形固定資産の取得による支出	△5,687	△8,702
有形固定資産の売却による収入	1,177	830
投資有価証券の取得による支出	—	△51,200
その他	△339	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,673	△103,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,180,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△455,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△125,750	△214,496
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,873	19,270
自己株式の取得による支出	△200,124	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,998	829,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	5,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,043	△430,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,459	1,730,503
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,503	1,300,298

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、HPC事業において、本体と同時に販売する保守については、本体販売時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、4年目以降の保守については「財又はサービスが合意された仕様に従っているという保証のみである場合」を超えるため、履行義務として識別し、保守期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,365千円減少しております。又、利益剰余金の当期首残高は21,248千円減少し、前受金の当期首残高は33,688千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準適用による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品及びサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、科学技術計算用コンピュータ事業を展開している「HPC事業」と産業用コンピュータ事業を展開している「CTO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。又、棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「HPC事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ43,365千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,952,732	1,875,369	5,828,102	—	5,828,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,952,732	1,875,369	5,828,102	—	5,828,102
セグメント利益	493,742	182,870	676,613	—	676,613
セグメント資産	1,838,580	1,404,366	3,242,946	38,583	3,281,530
その他の項目					
減価償却費	53,925	10,745	64,670	—	64,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,661	5,497	68,158	8,282	76,440

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額38,583千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,282千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	HPC事業	CTO事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,956,677	2,065,207	6,021,885	—	6,021,885
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,956,677	2,065,207	6,021,885	—	6,021,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,956,677	2,065,207	6,021,885	—	6,021,885
セグメント利益	430,096	223,221	653,317	—	653,317
セグメント資産	2,716,934	1,817,452	4,534,386	34,775	4,569,162
その他の項目					
減価償却費	49,051	11,679	60,730	—	60,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,762	19,117	43,880	7,729	51,609

(注) 「調整額」は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額34,775千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,729千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,200,744千円	HPC事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	416.90円	523.81円
1株当たり当期純利益	107.87円	102.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.06円	100.07円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	447,082	432,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,082	432,947
普通株式の期中平均株式数(株)	4,144,643	4,206,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	151,771	119,560
(うち新株予約権(株))	(151,771)	(119,560)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年6月30日)	当事業年度末 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,732,162	2,218,981
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	403	—
(うち新株予約権(千円))	(403)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,731,759	2,218,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,153,923	4,236,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。